

第6回戦術委員会確認事項

2024年3月13日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は本日、13時より第6回戦術委員会を開催し、集計対象組合の回答に対する受け止め、ならびに今後回答を引き出す組合におけるJC共闘の進め方を、以下のとおり確認した。

1. JC共闘の各産別は、多くの組合で金属労協の方針である「10,000円以上」を大きく上回る積極的な要求を行い、精力的な交渉を重ねてきた。

交渉の中で経営側は、経済の好循環に向けた社会的要請を認識した上で、人材の確保・定着や物価上昇への対応の必要性など労働組合の要求の考え方について理解を示したものの、賃上げが固定的な負担増となることや、業績、生産性の動向、先行きへの懸念を示し、慎重な姿勢も見られた。

2. 集中回答日である本日、大手を中心とした集計対象組合は、12時30分現在で48組合が回答を引き出している。

本日表示された回答は、JC共闘の下で各組合が要求にこだわり、精力的に交渉を行った結果であり、大きな成果であると受け止める。

① 賃金については、集計対象組合のうち、賃上げ(賃金改善)を要求した53組合中、48組合が回答を引き出し、全ての組合で賃上げを獲得している。賃上げ額の平均は14,877円(45組合)で、2014年以降、最も高い引き上げ額となっている。また、87.5%の組合が要求を満たす回答を引き出している。

これらの回答は、実質賃金の改善や組合員の生活の安心・安定はもとより、金属産業の現場力・競争力を高め、経済の好循環を実現する原動力となり得るなど、労使の社会的な役割を果たすものであると受け止める。

今後回答を引き出す組合は、集計対象組合の回答状況を踏まえ、要求額にこだわり、実質賃金を改善し、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求めていく。

② 企業内最低賃金協定については、現時点で集計対象組合中36組合が引き上げを実現している。月額引き上げ額平均は13,301円となり、前年を大きく上回っている。

企業内最低賃金は、特定最低賃金の取り組みを通じて、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げにつながっている。今後の交渉・協議で決定する組合においても、労働組合の社会的責任を果たし、金属産業の魅力を高めるため、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。

③ 一時金については、おおむね要求に込めた思いに添った最大限の水準を引き出している。今後、回答を引き出す組合についても、引き続き組合員の生活の安定、組合員の協力・努力、企業業績等を踏まえ、要求に沿った最大限の水準

を求めていく。

- ④ 各産別方針に基づいて取り組んでいる労働諸条件の改善については、誰もがやりがいをもって活躍できる環境を実現すべく、引き続き前進を図っていく。
- ⑤ 非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、引き続き、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、取り組みを強化していく。

3. 今後回答を引き出す中堅・中小組合については、集計対象組合の回答状況を踏まえ3月内決着を図ることとし、全ての組合への波及効果を目指しJ C共闘全体で交渉を支えていく。

4. 次回戦術委員会を4月2日に開催し、J C共闘全体における3月末段階での回答引き出し状況の集約を行う。

以上